

グローバルCOEプログラム

生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点

In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa



主幹部局：京都大学東南アジア研究所
606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46
TEL 075-753-9192
FAX 075-753-7395
<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp>
<http://humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/>(2007年11月末以降)
E-mail: gcoe_office@cseas.kyoto-u.ac.jp

連携部局：(京都大学内)
大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
生存圏研究所 / 地域研究統合情報センター
アフリカ地域研究資料センター
生存基盤科学研究ユニット / 大学院農学研究科
人文科学研究所 / 大学院工学研究科

NEWSLETTER 創刊号

2007年11月

リーダーあいさつ

杉原 薫 G-COE 拠点リーダー 京都大学東南アジア研究所

本プログラムは、アジア・アフリカ地域の持続的発展に関する学際的研究を、グローバルで長期的な視野から、多面的に行うために創出されました。われわれは、アジア・アフリカの地域研究に携わる研究者と、先端技術の開発に関わる科学者との学問的対話を促進するために、「持続型生存基盤パラダイム」という新しい考え方を提案し、地球温暖化がもたらすアジア・アフリカの地域社会への影響といった緊急の課題に対応しつつ、ローカルな、あるいはリージョナルな持続的発展経路を追究したいと考えます。

本プログラムの主幹部局である東南アジア研究所は、強い学際的な志向を持った京都大学の地域研究の伝統のなかで発展してきました。本プログラムは、アジア・アフリカ地域研究研究科が東南アジア研究所と協力して行った 21 世紀 COE プログラム (2002-2006 年度) の成果を受け継ぐとともに、生存圏研究所などから森林科学・木質科学、気候学・大気圏科学、物質循環論、エネルギー科学など「サステナビリティ学」の専門家を加えて、地域研究における科学的研究の幅を広げます。それによ

って、先端科学技術の知識を、伝統的な地域研究を支援してきた生態学、政治学・経済学、社会学・人類学、歴史学、医学の知識と融合させることによって、これまでの体制よりもはるかに幅広い人文科学、社会科学、自然科学の諸分野に通じた地域研究の専門家や科学者を養成します。

こうした試みは、国際的に見ても例のない、知のフロンティアへの挑戦であると同時に、地域社会にとって喫緊の課題とも直接の関わりを持つ、実践的な性格も持っています。本研究の成果は、英語、日本語、さらに重要なものについては他のアジア諸言語でも発表する予定です。



生存圏研究と地域研究

川井 秀一 京都大学生存圏研究所

人口の急増、資源・エネルギーの枯渇、環境の劣化などにより、人類は、この半世紀程度の近未来に、その生存そのものが危機的な状況に陥る恐れが高まっています。

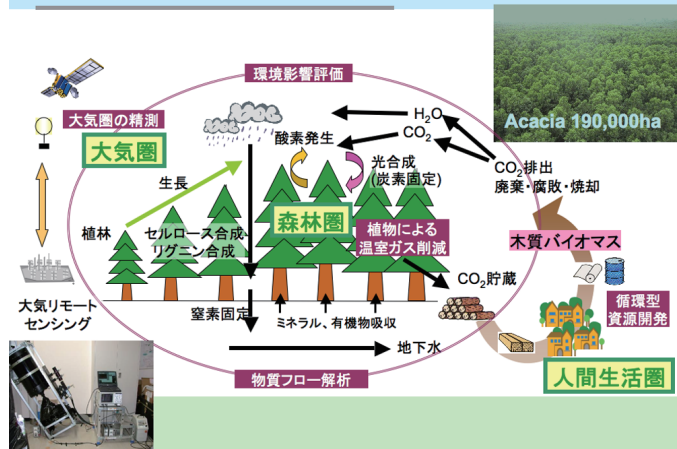
生存圏研究は、地表から大気・宇宙空間にいたる生存圏を包括的に捉え、人と自然が共生し、その持続性の確保を目指した総合科学です。

熱帯域は、太陽エネルギーが集中し、グローバルな大気運動のエンジンであり、また植物生産が最も盛んな地域です。生存圏研究所では 20 年以上にわたって現地の LIPI (インドネシア科学院) や LAPAN (インドネシア航空宇宙庁) と熱帯樹木の持続的生産と利用ならびに赤道域の大気観測に関する国際共同研究をそれぞれ実施してきました。

このために、インドネ

シア・スマトラ島の熱帯早生樹の人工林地を研究フィールドとしてリモートセンシングや気象・生態系観測等による地域の環境計測と影響評価や植物機能を強化するための樹木の育種技術などを統合した学際的総合研究をスタートさせました。地域の環境

木質資源の生産利用と地域環境保全の調和をめざして



と木材の生産の持続性を確保し、バランスのとれた利用技術を開発し、資源・エネルギー循環システムを構築したいと考えています。(図参照)

しかし、一方、ここ 10 年間のインドネシアの政治経済の変動は激しく、階層間の対立など多くの社会的課題が浮き彫りになる中、災害が多発し、地域の安全・安心は脅かされ、その生存基盤はむしろ劣化し、不安定性を増しています。真の意味での持続的な地域社会の実現には、地域に根ざした人間活動

に対する深い洞察が必要です。

本グローバル COE プログラムを通じて、先端科学技術の知見をもとに持続的生存圏 (Sustainable Humanosphere) の構築を目指す生存圏研究と地域の政治経済、社会文化等の理解を目指す地域研究が協働し、地域の自然・社会・文化など固有の潜在力の活用をはかりながら地域に適合する先進技術の開発と生存基盤持続型の発展を目指す地域社会モデルの構築を図る新たな挑戦が始まりました。

地域研究における物質循環研究の意義

谷 誠 京都大学農学研究科

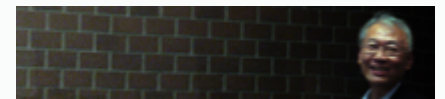
自然科学の発展は、自然から道具や材料を取り出して生活を豊かにするのに貢献してきた。しかし今世紀になって、そのことよりも、生活にもたらされるわざわいへの対策を立てることの方を、自然科学において優先しなければならないようになっていく。新しくすばらしい技術を手に入れるのではなく、自然へはたらきかけの結果産み出された負の遺産の毒消しに追われる時代に入ったのである。その毒消しのための技術開発には、その負の遺産をもたらすメカニズムの解明研究が必要であり、大気や水とそれともななって移動する各種物質の循環を理解する研究が重要になってきている。また、地域生活の蒙るわざわいを減らすためには、地域から地球規模に至るさまざまな空間スケールの循環を考えなければならない。今回採択された COE においては、地域問題の検討に対し、こうしたマルチスケールの循環を扱う自然科学が不可欠になっていることが基本的な背景となっていると考える。

本 COE では文理融合を掲げているが、特定の地域を対象として自然科学者と社会科学者が共同研究をして、両方の研究結果をつなぎ合わせることは、これまででも普通に行われてきた。今回は、社会科学的な地域研究と物質循環を扱う自然科学が簡単には融合できないことを深く認識し、現代における両者融合の根源的な意義を議論することがむしろ重要なのではないだろうか。循環に関する科学は地域研究に貢献すべきであり、持続的な社会の発展に不可欠であるのだが、まだまだそれにふさわしい成果が得られていない。たとえば、気象学で用いられる大循環モデル (GCM) では、不確かさはあるにしても、温室効果ガスの大気中濃度の増加による気候温暖化がたしかに予測可能になっている。しかしながら、地域における土地利用条件変化などの諸情報がどのように大気大

循環に影響を及ぼし、さらに地域に影響を及ぼし返すのかを予測するまでには、研究水準が達していないことは指摘しなければならない。地域研究に貢献するために研究レベルを上げることが強く求められるのである。

その研究の遅れの理由を少し考えてみよう。われわれの生活に関わりの深い物質循環は、一般に空間的な不均質性に大きい特徴があり、細かいスケールで起こることと広いスケールで起こることの間をつなぐことが意外なほど難しい。この難題に立ち向かうためには、狭い地点で深く詳しく行われる拠点観測と、少数の基本的な観測項目を広く浅く収集する観測ネットワークを共に必要とする。また、観測から得られた情報を将来予測に結びつけるためのモデルも重要であるが、予測が独り歩きしないようにするには検証観測が継続されなければならない。そのとき、モデル検証に対するネットワーク観測の意義は一般に認識されやすいが、拠点観測の深化はともすると置き去りにされやすい。地域研究とのかかわりでは、長期拠点観測がとくに重要であることを強調したい。

筆者は、生存圏を、地域から地球規模に至る物質循環に配慮がなされつつ生活が維持されるような地域社会としてイメージする。森林でいえば、山地災害発生や気候温暖化を抑制しながら持続的に材木等の生産物を取り出すことも目指されるような社会である。このような当り前の生活を得るために、地域から広く地球規模の物質循環まで考えなければならないのが現代である。このような生存圏を構築するための第一歩として、本 COE が意義あるものとなることを祈念している。



最新の動き

東南アジア研究所に客員講座新設

本プログラムへの国内他機関からの参加を推進するために、東南アジア研究所に本プログラムのための客員講座を新設することになった。定員は教授 1 名。具体的には、社会経済史の視点から、東南アジアにおける歴史的發展経路の多様性を明らかにし、今後 100 年間の地域社会のあり方と科学技術開発の方向性を構想する研究者を招聘する予定である。これは、本プログラムによる組織整備の第一弾である。

プログラムの概要

河野 泰之 G-COE 拠点事務局長 京都大学東南アジア研究所

本プログラムは、「持続型生存基盤パラダイム」の創出という未来志向型の課題のもとで先駆的な研究を実施し、その現場で大学院博士課程やポスドク研究員、助教を対象とした人材育成を行うものです。京都大学の東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センター、アフリカ地域研究資料センター、人文科学研究科の地域研究を志向する5つの部局と生存圏研究所、生存基盤科学研究ユニット、大学院農学研究科(地域環境科学・応用生命科学・森林科学専攻)、大学院工学研究科(電気工学専攻)のハードサイエンスを志向する4つの部局が共同して推進していきます。

本プログラムの概要を図に示します。運営委員会と4つの部局が中心となって、研究・人材育成プログラムを実施していきます。

研究に関しては、パラダイム研究会と4つの研究イニシアティブを組織します。パラダイム研究会は、いわば本プログラムのアーリーナです。関係者全員が参加して、毎月開催します。多様な専門分野からなる本プログラムの参加者が、それぞれの考え方をぶつけ合い、建設的に批判しあい、そして個別の専門分野が蓄積した知を持続型生存基盤パラダイムとして統合し結実させることを目指します。また、アジア・アフリカの研究現場とパラダイム研究をつなぐため

に、「環境・技術・制度の長期ダイナミクス研究」、「人と自然の共生研究」、「地域生存基盤研究」、「知的潜在力研究」の4つの研究イニシアティブを組織し、ワークショップやフィールドワークの共同開催、データベースの構築などを実施します。

人材育成に関しては、大学院博士課程からポスドク研究員、助教に至る開放型のキャリアパスを構築します。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に『持続型生存基盤研究コース』を開設し、そのコア・コースとして「持続型生存基盤研究の方法」を開講します。また21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」の成果を継承、発展させ、アジア・アフリカ各地のフィールド・ステーションを活用した臨地教育を推進します。さらに若手研究者を対象として、国際的なコミュニケーション力を向上しリーダーシップを涵養するための国際リーダーシップ能力強化トレーニングコース、専門分野の研究成果をより広い研究分野でも応用可能な理論へと発展させるためのパラダイム創成プログラム、そして若手研究者が自ら分野横断型の共同研究を企画・運営する次世代研究イニシアティブ・プログラムを実施します。またワーキングペーパー・シリーズを創設し、研究成果を国際的に発信します。

新しいパラダイムの創出

杉原 薫

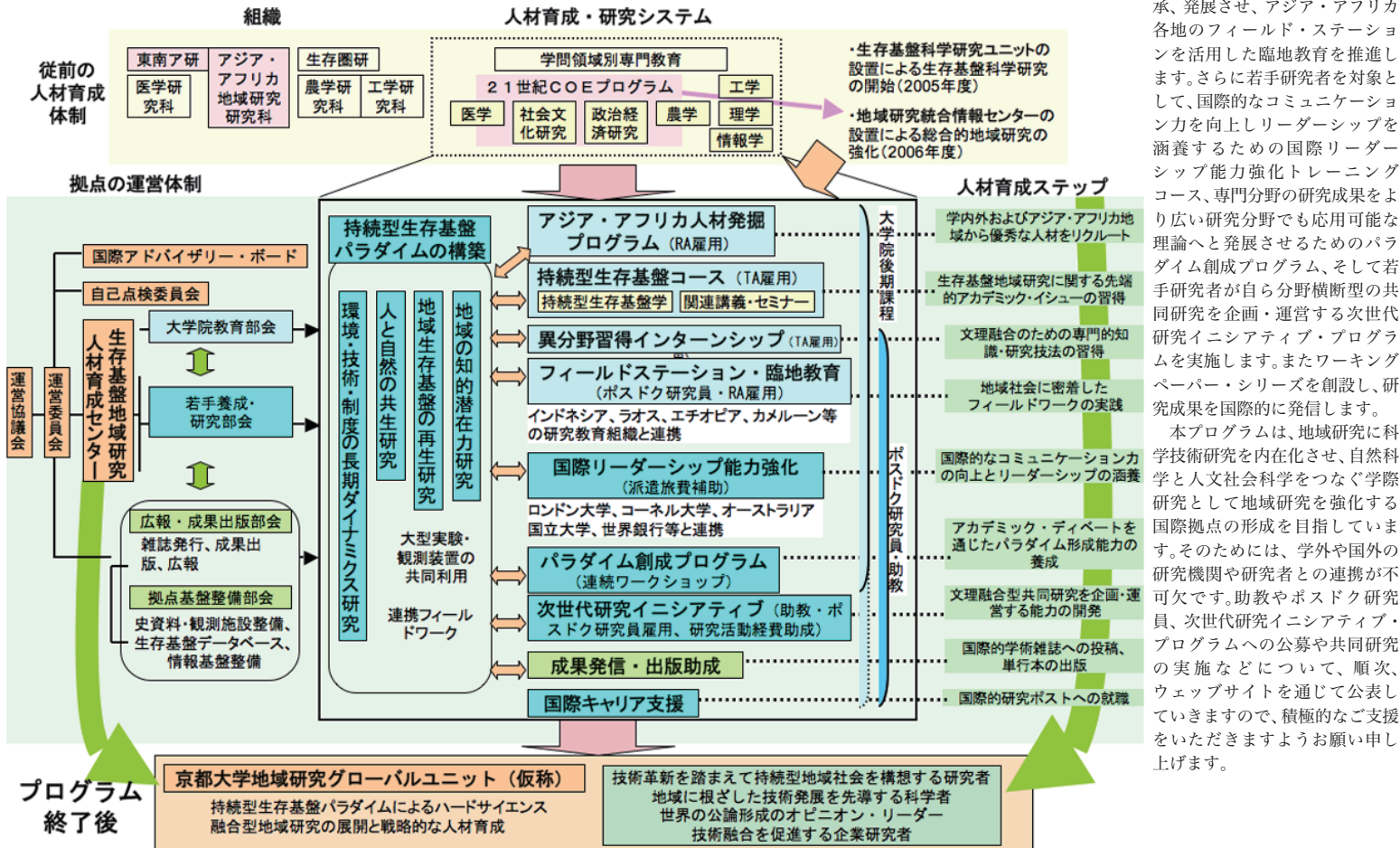
過去2世紀にわたって、私的所有権制度に基づく資本主義が世界的に普及したことは良く知られている。経済の担い手は、地球上のどこでも、資本・労働・土地を生産の3要素とみなすようになった。そこでは環境・資源は基本的に土地に集約・凝結して捉えられてきた。

しかし、環境的制約の大きい発展途上国において地域社会の人々にどのような現実的オプションが存在し、社会としていかなる優先順位がつけられていたかを理解しようとするなら、土地と労働の生産性の向上への努力だけに焦点を当てることは必ずしも適切ではない。より緊急の課題は、自然環境の変化や災害の脅威に耐えて生活を守ることだったかもしれないからだ。そのなかには、旱魃、水不足、薪炭などのエネルギーの不足、疫病の蔓延といった自然環境そのものに関わるものもあれば、そこから派生した社会不安や戦争のほうも深刻なこともあっただろう。現在のアジア・アフリカにおいても多くの社会がこうした問題関心を持ちつつ発展経路を切り拓こうとしていることは、フィールドワークの現場ではつきりと確認できる。それはまた、ごく数世紀前までの人類の一般的な姿でもあった。

第1回G-COEパラダイム研究会&開始式典

2007年9月10日京大大会館において、本プログラムの研究構想と研究協力体制について、披瀝し議論を始める第一歩として、第一回のパラダイム研究会がもたれました。パラダイム研究と、4つのイニシアティブの代表による説明の後、討論の時間をもち、関係諸部局より80名ほどの出席者を得て、活発な議論が行われました。

引き続き行われた開始式典では、本学松本総理事はじめ、連携部局の代表(西本清一大学院工学研究科長、金文京人文科学研究科長、川井秀一生存圏研究所長、押川文子地域研究統合情報センター長代理、平松幸三大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長、荒木茂アフリカ資料センター長、水野広祐東南アジア研究所長)より励ましの言葉を頂戴し、いよいよ始動をいたしました。

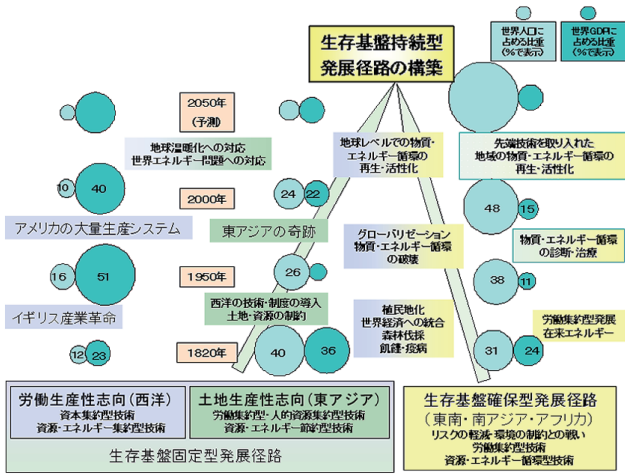


プログラム終了後

京都大学地域研究グローバルユニット(仮称)
 持続型生存基盤パラダイムによるハードサイエンス融合型地域研究の展開と戦略的な人材育成

技術革新を踏まえて持続型地域社会を構想する研究者
 地域に根ざした技術発展を先導する科学者
 世界の公論形成のオピニオン・リーダー
 技術融合を促進する企業研究者

もしわれわれが、地球環境問題やエネルギー問題に、21世紀の熱帯における人口の着実な増加をふまえて対応しようとするなら、私的所有権制度を前提として、効率と成長に焦点を当てるこれまでの見方を相対化し、ローカルな環境の持続性に影響を与える、水や植生のような動きや変化の激しい資源の複雑な相互作用の影響を十分に勘案しうる「生存基盤アプローチ」を創出しなければならない。また、持続型生存基盤をローカル、リージョナル、グローバルに支えることができる社会制度を形成していかなければならない。



イニシアティブ1 環境・技術・制度の長期ダイナミクス

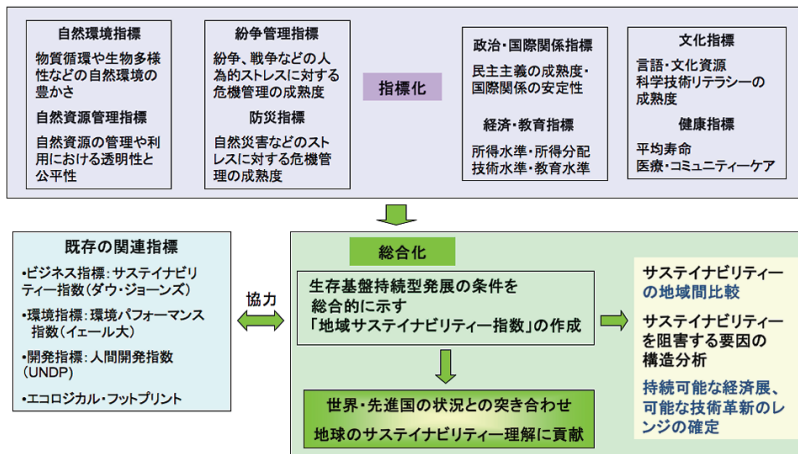
杉原 薫

イニシアティブ1は、人類が技術と制度の発展をつうじてアジア・アフリカ地域の環境に与えてきた影響を歴史的にたどることによって、将来の技術・制度変化の方向を探る。われわれの研究対象とする(東アジアを除く)アジア、アフリカ地域の多くは熱帯に位置しており、その環境上の特徴が温帯のそれと大きく異なることは言うまでもない。にもかかわらず、この地域の経済社会の発展は、歴史的には植民地支配と西洋列強がもたらした技術や制度によって大きな影響を受けてきた。熱帯の環境に即し

た技術や制度が、温帯と同じような密度で長期的に形成されてきたわけではないのである。

だが、地球環境を、地球が太陽から吸収するエネルギーの量、生物の活動における変化の速度と多様性、物質・エネルギー循環の勢いなどの指標で考えると、そのダイナミクスの中心は温帯ではなく熱帯であることは明白である。しかも、今後100年のあいだは、少なくとも世界人口の過半数が熱帯に住むことになるだろう。それゆえわれわれは、将来の技術・制度変化の方向を見極めるために、熱帯を中心

地域サステナビリティ指数の作成



とした長期ダイナミクスの視点を確立する必要がある。

イニシアティブ1の主たる目的は、このような立場からの文理融合的な研究を蓄積することである。それに関連して、熱帯の環境や社会に関するいくつ

かの指標を作るのに参考となるデータを蓄積する「生存基盤データベース」を構築する。また、それらから得られる自然・社会指標を融合した「地域サステナビリティ指標」を作成し、ローカル、リージョナルな持続性の長期趨勢を見る一助としたい。

イニシアティブ2 人と自然の共生研究

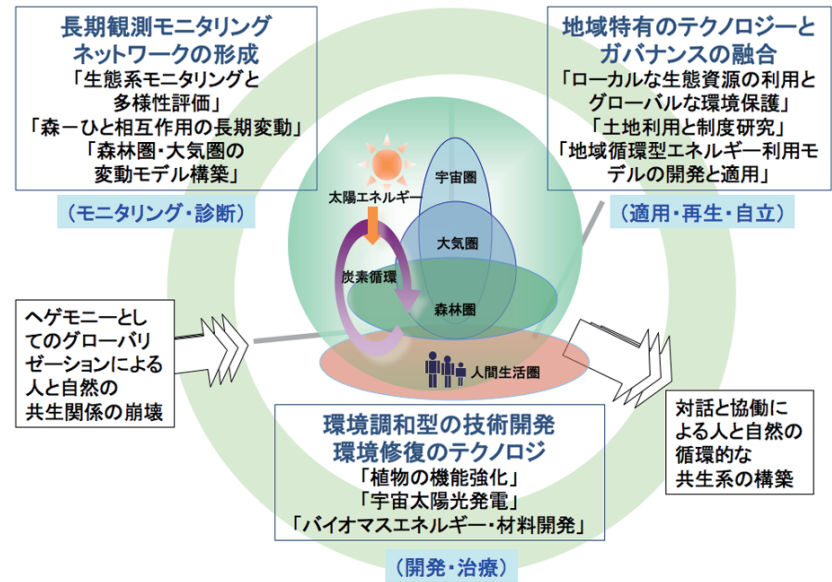
柳澤 雅之 京都大学地域研究統合情報センター

人類による自然資源の利用がこれまでと同じようなペースで進めば、特定の資源の枯渇に加え、排出物による地球環境の改変と合わせ、人類の生存基盤に多大な影響をおよぼすことが明らかとなった。自然資源を無くなるまで利用し、いざ無くなれば別の資源を探すというような略奪を前提とした利用ではなく、自然資源の持つ回復力・再生力を最大限に活用した新たな自然資源利用のパラダイムが地域的にも地球的にも求められている。そこで本研究イニシアティブでは、生存圏全体の視点から自然環境を捉え、最先端の科学技術研究を従来の文理融合型の地域研究に統合し、地球レベルの循環の中で人と自然の共生を可能にする新しいしくみについて考える。

本研究イニシアティブで求められるパラダイム転換はさまざまである。まず、自然環境観を人為的な自然環境を前提としたものに変更しつつ、例えば森林とは何か、自然とは何か、といった問いを考える

ことが重要になる。また自然資源は、これまでのような私的所有権を前提とするものではなく、過去から未来を含む人類の公共財として捉えなおす必要がある。さらに、人と自然の共生研究の対象となるのは、高度に複雑な人と自然の共生システムの変化のプロセスである。地球上の各地で行われている自然環境や地域社会に関する研究が、どの程度の地理的空間・歴史的变化を対象としているのかは研究によって異なる。世界中に分散して存在するそれらの多様な情報を集約し、絶えず情報の更新をはかりながら未来を推定するような新しい科学的判断が求められる。

このようなパラダイム転換を促すために、本研究では地域社会における人びとの暮らしと地球環境問題との関係性や、自然資源の利用、災害(と共に暮らすこと)、医療・健康などを具体的なテーマとして研究を推進する。そのとき、自然環境の季節的な変動だけでなく数年から数十年にわたる長期の変動



や、人為的なものも含めた自然資源の多様性に特に焦点をあてる。地域研究が発掘してきた、変動や多様性を埋め込んだ地域社会の技術や制度、文化の中に、自然資源の持つ回復力・再生力を最大限に活用してきた人びとのさまざまな知恵が凝縮されてお

り、それらを、最先端の科学技術の動向を取り込んだグローバルで長期的な変化の中に位置づけなおすことが新たなパラダイム形成につながると考えるからである。

イニシアティブ3 地域生存基盤の再生研究

水野 広祐 京都大学東南アジア研究所

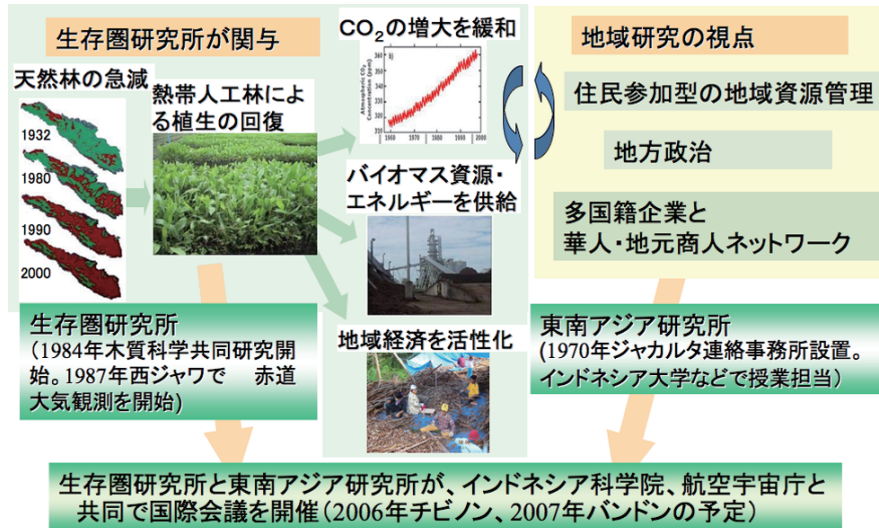
本研究は、生存圏研究所と東南アジア研究所のこれまでの研究の蓄積を踏まえ、同じフィールドで共同研究を進めて実践的な文理融合を行うものである。近年、森林破壊の著しいインドネシアにおいて、産業植林 (HTI) は、持続的森林圏の構築のため重要な役割をもつ。パームオイルプランテーションやアカシア林などはその例であるが、後者は度々近隣住民と紛争を起すだけでなく、逆に森林破壊を助長することもあり、持続的森林圏の構築が望まれてきた。

本研究は、このような産業植林の一例であるインドネシア・スマトラ島のパレンバンにおけるアカシヤマンギウム大規模植林地を主として研究対象地とする。これまで生存圏研究所は、アカシヤ材の高度利用、廃棄物の利用、樹木の育種改良、といったアカシヤ林の持続的経営に向けての研究や、植林地の大気・気象観測や炭素の循環計測といった生存圏科学におけるグローバルな意義を位置付ける研究を行ってきた。

地域研究からは、「複合化」をキーワードに持続的

森林圏を構想する。すなわち、森林の樹木から見た多層性、経営主体から見た多様性、同一経営主体における複合性・多就業を生かし、また、小規模経営のメリットを生かすことにより、産業植林周辺部におけるローカルノレッジにもとづく里山を発展させる。産業植林の内部においても、社会林業などの方策と制度の「複合化」を図る。これらのため、地域住民が森林圏形成による経済的生存基盤を認識し、積極的にガバナンスの主体になってゆく必要がある。

今後、グローバルな地球温暖化問題に対する森林圏・大気圏の変動モデル構築や、熱帯林の炭素・水循環の研究による「モニタリング・診断」、環境調和型の技術開発や森林持続の技術開発を中心とする「開発・治療」の研究を進めることにより、熱帯地域の生存基盤持続のパラダイムを構築する。森林資源再生と地域住民の生存基盤の仕組みに関する「再生・適用・自立」の方法論にガバナンスの視点を導入することにより、地域社会に支えられた「持続的森林圏」の創生を考えてゆきたい。



イニシアティブ4 地域の知的潜在力研究

田辺 明生 京都大学人文科学研究所

本イニシアティブでは、生存基盤持続型発展のための、地域の知的潜在力を発見し理解しようと試みる。ここでいう知的潜在力とは、世界のさまざまな地域において歴史的に蓄積された在来知—概念・実践知、生態・社会関係、価値観、技術・技法など—のうち、現代の科学技術や制度や思想との媒介・接合によって、持続的生存基盤パラダイムを支える可能性をもったものを指す。

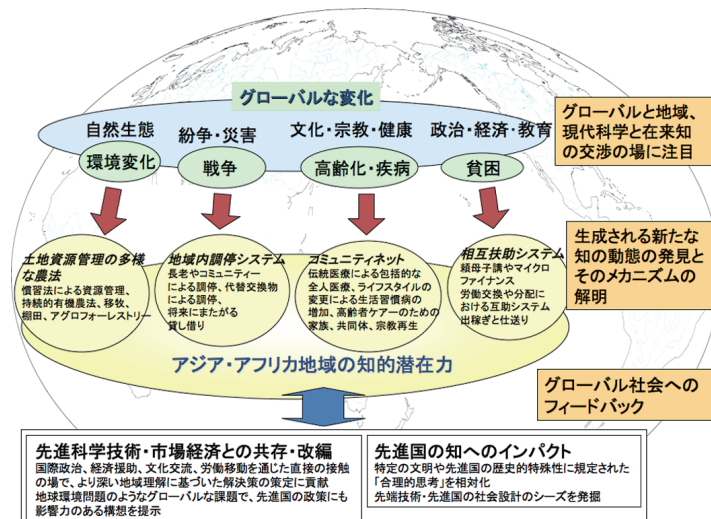
人類の生存基盤を持続させるということは、まず、資源のリサイクルを可能にする技術と制度を確立することである。このために、地域研究と先端科学の協働は欠かせない。地域住民は、環境との長い歴史的なつきあいのなかで、固有の技術と文化を作り上げてきた。生存基盤持続型の発展のためには、こうした知的潜在力の基礎に立ちながら、先端的な知見を取り入れることにより、地域に即した循環的な社会・技術システムを創る必要がある。

生存基盤持続型の発展とは、こうした循環的な生活様式において、生命・生活の質を向上することであろう。そもそも生命・生活の営みは、環境（他の人々、動植物、その他の自然）との相互作用において成立する。食にせよ、性にせよ、生産と消費にせよ、再生産と死にせよ、いずれもそうである。生命・生活の質を向上するとは、生産の量を増やしたり効率性を上げたりすることではなく、人と人そして人と自然の相互作用のありかた、つまりは、関係性自体を、より豊かで価値あるものとするにあり。生

存基盤持続型発展には、「資源の循環」とともに「関係性の豊饒化」が求められるのだ。

このためには、自然を、生産のための資源として所有し利用するという考え方や、ひとつの地域は、生態的・社会的に自律的で閉じた構造をもっているという前提から、脱却しなければならない。そして、生存圏全体の物質・エネルギー循環の構造を理解し、地域の事情に応じたりサイクルの技術・制度を確立すると同時に、さまざまな状況において生きる人間にとっての、環境の意味と価値を解明し、それを人類共通の文化的資源として生かす必要がある。これに向けて、まず必要なのは、現代世界における、多角的で脱領域的な関係性のネットワークとそこから生成する動態を、自然と文化、グローバルとローカルの二分法を超え、先端科学的な知見を加えながら、フィールドから描き出すことであろう。

地域の知的潜在力は、在来知と外来知の接触領域において発揮されるのであり、新たなパラダイムの可能性は、現場の現実のなかにこそ発見される。本研究班では、自然生態、紛争・災害、健康・宗教、政治経済・教育などの分野において、内発的で創造的な動きの現状を紹介し分析すること、そのなかに生存基盤持続型の発展経路の萌芽を発見していくこと、そして、諸地域の知的潜在力と、先端的な科学技術および社会思想とを架橋し、新たな知的パラダイムを創発するための、理論的・実践的可能性を探索することをめざす。



新任 G-COE 若手研究者紹介

G-COE 助教 生方 史数

研究分野：資源経済学、環境と開発

私はこれまで、1) パルプ産業とその原料調達に関する研究、2) 住民による天然資源管理制度の生成過程に関する研究、の 2 つを、主にタイにおいて行ってきた。これからは、フィールドを他国にも拡大しつつ、これらを多様なアクターの関係性による制度生成のプロセスとして統一的に理解し、環境ガバナンスに関連するローカルな制度の創出及びパフォーマンスにどのような影響を与えるのか、また、一連のプロセスにおいて、没地域的な普遍性と地域の特異性がどう作用しているのかを研究していきたいと考えている。



G-COE ポスドク研究員 遠藤 環

研究分野：地域経済学（都市論）、開発経済学、地域研究

10 月より研究員として着任することになりました。現在まで、東南アジア、特にタイにおける都市の発展と開発の問題を、地域経済学（都市論）、開発経済学、地域研究の視点から研究してきました。特に、インフォーマル経済のダイナミズムや都市下層民の労働と生活に注目しています。2008 年には世界の都市人口は農村人口を上回ると言われています。本プロジェクトでは、生存基盤持続型の発展モデルにおける発展途上地域の都市の機能と役割、そして実態を明らかにしたいと考えています。



G-COE ポスドク研究員 佐藤 孝宏

研究分野：南インド・稲作限界地における人工社会モデルの構築

これまで、シリア北部のコムギ栽培における灌漑モデル構築・東南アジア大陸部の農業統計データベース構築・同地域における稲作の時空間変容分析など、主として農学的視点から研究を進めてきた。本プロジェクトにおいては、南インドの稲作限界地を対象に、水資源利用の歴史の変容過程を明らかにするとともに、同地域の生存基盤持続型発展経路の構築のため、将来の気候変動予測も包括した人工社会モデルを構築する。



G-COE ポスドク研究員 西 真如

研究分野：文化人類学、開発研究

これまでエチオピアのグラゲ県をおもなフィールドとして、住民組織の活動に関する調査を実施し、地域住民を主体とする開発資金の配分と、地域社会の民主化の可能性について研究してきた。このプロジェクトでは、同県における HIV 予防運動や、感染者のエンバワメントといった問題を取り上げ、感染症のリスクに直面する地域社会の住民が、彼ら自身の生存基盤をどのように確保しようとしているのかを考えている。



G-COE プログラムにおける人材育成

小杉 泰 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

新しく始動したこの研究プロジェクトでは、若手の育成、新世代の人材の育成を大きな目的に掲げています。研究というものは、継承され、発展すると同時に、その中から今までにないような斬新なものが誕生してこそ意義を持ちますから、若手の育成はどんな研究においても重要です。本プロジェクトでは、単に目的として掲げるだけではなく、若手の育成を実現するために、きちんとした制度的な整備をめざしています。それがまず「人材育成センター」が設置された意義です。

このセンターは、さらに 2 つの部会に分かれています。1 つは「大学院教育部会」で、もう 1 つは「若手養成・研究部会」です。名称が示すように、大学院で学び博士論文を用意するような段階の皆様と、さらにその先の段階で研究を続ける皆様を視

野に入れて、それぞれに対して、研究の場を作り、互いに知を磨き合い、知的創造の喜びを分かち合えるような空間を、共同で構築していきたいと思



ます。

現在、研究者として発展中の皆様、どうぞ、このセンターが提供する場を活用し、新しいプロジェクトにご参加ください。ここで「若手」と言う時は、年齢は関係ありません。新しい研究にチャレンジして、自分を発展させる途上にある方には、誰にでも門戸を開きたいと思っています。

すでに、育成部会では 8 月に助教および研究員の公募をおこないました。年が明けると、また公

募をします。公募は、このプロジェクトに参加するチャンネルの 1 つに過ぎません。大学院部会では、フィールドステーションのいっそうの整備や大学院における「持続型生存基盤研究コース」を準備しています。そのほかにも、いろいろな参加の仕方を考えています。若手の皆様に参加方法についてのアイデアがあれば、それも大歓迎です。ともに、パラダイム創成と新しい地域研究の発展のために、交流・交歓していきましょう。

活動記録及び予定

ここに予定が記載されているほかにも多くの研究会が開催されます。URL にてご覧ください。

*パラダイム研究会は毎月定例で、第三月曜日の 4 時から開催されます。

■第 3 イニシアティブ KAGI 主催第 10 回京大国際シンポジウム
2007 年 7 月 26～28 日

於・インドネシア・バンドゥン工業大学
パネル・ディスカッション 川井秀一（生存圏研究所）・水野広祐（東南アジア研究所）

■第 1 回 学際交流ワークショップ
「バイオエタノール生産拠点としての東南アジア人工林展望」
2007 年 7 月 31 日

於・生存基盤科学研究ユニットオフィス
主催：生存基盤科学研究ユニット
コーディネーター：林 隆久

■第 3 イニシアティブ研究会
2007 年 8 月 2 日

於・生存圏研究所
研究発表：川井秀一（生存圏研究所）「グローバル COE 生存圏グループプロジェクト」
水野広祐（東南アジア研究所）「アカシア林経営の地域社会科学」
谷 誠（農学研究科）「熱帯地域の水・炭素循環における森林の役割評価」

■在日インドネシア留学生協会第 16 回研究発表大会
2007 年 8 月 25 日

於・生存圏研究所
基調講演：川井秀一（生存圏研究所）「生存圏概念および G-COE のインドネシアにおける活動について」
水野広祐（東南アジア研究所）「インドネシアにおけるあらたな開発の方向と戦略および日本インドネシア関係」

■第 1 回 G-COE パラダイム研究会・開始式典
2007 年 9 月 10 日

於・京大大会館 101 大講義室
パラダイムとイニシアティブの紹介・総合討論

■第 2 回 学際交流ワークショップ
地域研究と生存基盤科学の融合
2007 年 9 月 21 日 13:00～17:30

於・生存基盤科学研究ユニットオフィス
主催：生存基盤科学研究ユニット
コーディネーター：大村善治（生存圏研究所）

■G-COE 若手養成・研究部会初会合
2007 年 10 月 2 日 10:00～17:00

於・東南アジア研究所
採用者の研究報告

■第 2 回 G-COE パラダイム研究会「熱帯におけるバイオマス資源：生存基盤持続型技術開発への視点」
2007 年 10 月 15 日（月）16:00～18:00

於・京都大学東南アジア研究所東棟 2 階会議室
渡辺隆司（生存圏研究所）「熱帯におけるバイオマスエネルギー利用の展望」
大村善治（生存圏研究所）・佐藤孝宏（G-COE 研究員）「バイオマスエネルギー技術と社会制度の接点—データベース構築からのアプローチ—」

■日本南アジア学会 20 周年記念連続シンポジウム第 1 回
「南アジアという方法と視角—比較と連鎖」
2007 年 11 月 24 日（土）13:00～17:00

於・京大大会館
発表：杉原薫（東南アジア研究所）「南アジア史にとって『生存基盤の確保』とは何か」

■The 1st Kyoto University-LIPI Southeast Asian Forum:
In Search of New Paradigm on Sustainable
Humanosphere

2007 年 11 月 26～27 日 9:00～17:00
於：ジャカルタ

主 催：Indonesian Institute of Sciences Kyoto
University & HAKU (Himpunan Alumni Kyoto
University)

Keynote Speech by Kaoru Sugihara,
Endang Sukara, Taufik Abdullah
Session 1: Bio-energy for Community
Session 2: Forest as Humanosphere
Grand Session: Toward Harmony between
Environment and Economy

■第 1 イニシアティブ 第 1 回研究会
2007 年 12 月 3 日（月）15:00～18:00

於・東南アジア研究所 E107
小杉泰「乾燥オアシス地帯と文明の「3 項連鎖」論：中東の持続型生存基盤システムをめぐって」
藤田幸一「小作農の世界・農業労働者の世界—日本の自治村落とバンガラデシュ」
籠谷直人「アジアの帝国とネットワーク」

■第 1 イニシアティブ 第 2 回研究会
2008 年 1 月 7 日（月）15:00～18:00

於・東南アジア研究所 E207

■第 1 イニシアティブ 第 3 回研究会
2008 年 2 月 12 日（火）15:00～18:00

於・東南アジア研究所 E207

■G-COE First International Workshop "In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa"
2008 年 3 月 12 日～14 日

於・京大大会館